



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4313 号 2018.4.10 発行

### 毎日フォーラム・パラスポーツ トークイベント「挑む 東京2020へ」



毎日新聞 2018年4月10日  
 トークイベントに参加する(左から)日本パラリンピアンズ協会の河合純一会長、陸上競技の芦田創、水泳の森下友紀、卓球の岩淵幸洋、柔道の半谷静香の各選手と、平昌冬季パラリンピック日本代表選手団の大日方邦子団長=東京都千代田区で2月21日

「共生社会」の在り方を考える

パラリンピック選手の現状や課題を学ぶトークイベント「挑む 東京2020へ」(毎日新聞社主催、日本パラリンピック委員会=JPC=共催)が2月21日、東京・

竹橋の「毎日ホール」であった。16年のリオ・パラリンピック代表で、20年東京大会での活躍に期待がかかる若手4選手や、3月の平昌パラ日本選手団の大日方邦子団長らの話を約150人が、共生社会の在り方などを考えた。

JPCの鳥原光憲会長は20年東京大会について「各競技場を満員で盛り上げられるよう、学校、自治体、企業や関係団体と連携して取り組みたい」とあいさつ。続いて第1部では、JPC職員の安岡由恵・日本障がい者スポーツ協会国際課長が、国際パラリンピック委員会(IPC)公認の教材「I'm POSSIBLE」とその可能性について講演。リオ大会の映像やクイズを交え、パラリンピックの歴史や意義を紹介。パラスポーツでは、選手がその能力を発揮できるよう、ルールや用具を工夫していると説明した。安岡課長は「パラリンピックには、全ての人が活躍する土壌を作るためのスキームがある」と話した。

第2部では、日本パラリンピアンズ協会の河合純一会長が司会となり、若手4選手らの思いを引き出した。20年東京大会の目標の一つ「共生社会の実現」について、リオ大会の競泳リレーメンバーとして入賞した森下友紀(21)=ダンロップスポーツクラブ北松戸=は「(昭和女子大で)福祉を学んでいるが、障害者と健常者は特別支援学級のように、学校でも分けられてしまう。スポーツを通じ、障害者と健常者が一緒に何かに取り組むことが共生社会につながると思う」と指摘。また、リオ大会の陸上400メートルリレーで銅メダルを獲得し、東京では専門種目の走り幅跳びで金メダルを狙う芦田創(24)=トヨタ自動車=は「パラリンピアンを見ると、ハンディが分かる。見て『不自由そうだな』と分かるからこそ、結果を出した時に、ハッと気付くポイントがあり、格好いいなと思ってもらえることがパラリンピアン役目かなと思う。まず結果を出すことが、自分の第一の優先事項だ」と述べた。

リオでパラ初出場を果たした卓球・岩淵幸洋(23)=協和発酵キリン=は、海外遠征での経験を踏まえ、「海外では障害者への声かけが自然。日本では無関心な人も、逆にやりすぎてしまう人もいて、二極化していると思う。もう少し自然に接してもらえれば」と比較した。12年ロンドンとリオのパラ2大会連続入賞した柔道・半谷静香(29)=エイベックス=は「共生社会の実現には、人間が多様だと知ることが大切。まず障害を知ることが大切で、障害者スポーツはすごい近道だ。健常者と一緒にプレーできるものもある」

と魅力を紹介した。

開催は平昌大会の直前。大日方団長は、14年ソチ大会の6個を超えるメダル数が目標とし、「平昌の代表選手は口々に『自分たちが活躍し、たすきを20年の選手たちにつなげたい』と言っている」と述べた。日本選手団は平昌で、金3個、銀4個、銅3個の計10個のメダルを獲得、2年後に弾みをつけた。

トークイベントの様子は、動画投稿サイト・ユーチューブ (<https://youtu.be/oI3s6y0tX4U>) で公開している。(毎日新聞社オリンピック・パラリンピック室委員、山口一朗) =敬称略

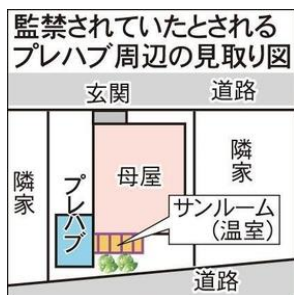
### 三田・監禁事件 識者ら「訪問医療の充実急務」 神戸新聞 2018年4月10日

兵庫県三田市の自宅でおりに閉じ込められていた長男(42)は、障害の詳しい程度などは分かっていないが長年、福祉サービスを受けていなかったとみられる。

大阪大大学院の蔭山正子准教授(公衆衛生看護学)は「家族が関係機関に相談したが支援を受けられず、諦めてしまった可能性もある」とし、「精神保健福祉士や看護師らが家庭に入ることが重要。病院に連れて行くのが困難なケースも多く、訪問医療の充実などが急がれる」と指摘する。

精神障害のある人の家族でつくる「兵庫県精神福祉家族会連合会」の米(よね)靖弘会長(75)は「精神障害の場合も、医療で症状は改善する。正しい情報や支援の手があれば」と声を落とす。

大阪府寝屋川市では昨年12月、両親に「精神疾患で暴れるから」とプレハブに監禁された女性(33)が死亡。両親が保護責任者遺棄致死罪などで起訴された。



### 身内から虐待 高齢者147人 読売新聞 2018年04月10日

◇県内16年度、最多更新

県内で2016年度、家族らから虐待を受けた高齢者の人数が前年度比19人増の147人となり、高齢者虐待防止法が施行された06年度以降最多だったことが県のまとめでわかった。市町村への相談・通報件数も最多を更新し、社会的な関心の高まりがうかがえるという。(鷲尾有司)

◇6割が要介護認定者

相談・通報に基づき市町村が調査して虐待の有無を判断する仕組みで、県が1年間の結果を公表した。

147人の内訳は女性125人、男性22人で、8割以上が女性。年齢層は75～79歳、80～84歳が各30人で最も多い。全体の約6割が要介護認定を受けていた。

虐待内容(複数回答)は、暴力を振るうなど「身体的虐待」(104人)、暴言を浴びせるなど「心理的虐待」(45人)、「介護などの放棄」(25人)、貯金を使い込むなど「経済的虐待」(20人)。虐待したのは息子が59人、夫が43人、娘が27人だった。居住状態は「虐待者とのみ同居」が6割を占めた。

相談・通報は延べ266件あり、警察からが最多の26・7%で、次いで介護支援専門員(ケアマネジャー)が多かった。虐待判明後は、虐待者に対して再発防止のための指導をしたほか、虐待を受けた高齢者は特別養護老人ホームへの入所などの対応がとられた。

県長寿社会課は「今後も高齢化は進むため、一層の啓発を進めたい。介護をしている人は悩みを一人で抱え込まず、各市町村にある地域包括支援センターの相談窓口で連絡してほしい」としている。

和歌山) 広がれ障害者向けADR 弁護士会運営 片田貴也 朝日新聞 2018年4月10日  
申立人の女性(右)と話す土橋弘幸弁護士(上)と伊藤あすみ  
弁護士=和歌山市



障害者らが直面する差別的な扱いや法的トラブルを解決しようと、和歌山弁護士会が昨年8月、障害者向けの裁判外紛争解決手続き(ADR)



を始めた。ただ、まだ、広く知られておらず、利用も少ない。同ADRの現状と課題を探った。

ADRは弁護士などが和解あっせん人となり、申立人と相手方の双方の意見を聞いた上で、話し合いで問題解決を目指す制度。和歌山弁護士会は2013年に紛争解決センターを設置してADRをスタートした。

16年4月に障害者差別解消法が施行され、障害者からの法律相談が増えてきたことなどから、昨年8月に障害者に関連する問題に特化した「障害者なんでもADR」を始めた。県社会福祉会と連携し、あっせん人に社会福祉士も加わるようにしたほか、相談者の障害の事情に対応し、要約筆記を手配したり、点訳の資料も準備したりしている。

障害者、動物と気兼ねなく 天王寺で招待イベント 読売新聞 2018年04月10日

◇手話ガイドや案内板増設、950人がふれ合い

大阪市天王寺動物園(天王寺区)が、休園日を利用して障害者や家族を招待する催しを初めて開催した。国内外の動物園などで行われている同様のイベント「ドリームナイト・アット・ザ・ズー」の趣旨に賛同した取り組みで、手話通訳者がガイドを務めたり、案内板を増設したりする工夫をして対応。好評だったことから、同園では「気兼ねなく楽しめる、交流の場としても利用してほしい」と、継続的な開催を目指す方針だ。(松久高広)

「もっと近くで見てみようよ」「かわいいね」――。3月19日午後、園内のデッキ下のスペースで、テンジクネズミが入ったケースの周りに約30人が集まった。家族が障害で体が動かせない子どもたちの手をとって触らせたり、車いすで訪れた来園者らにスタッフが動物を運んだりする姿が見られた。視覚障害がある兵庫県伊丹市から来た男児(4)は「毛がさらさらしてた。怖くなかった」と笑顔を見せた。

ドリームナイト・アット・ザ・ズーは、オランダのロッテルダム動物園が1996年、小児がんの患者を閉園後に招いたのが始まりとされる。国内では「よこはま動物園ズーシア」(横浜市)など多くの園で実施され、現在では世界約40か国、約280施設で行われているという。

以前から、天王寺動物園には「人混みを車いすで移動するのは大変」「周囲に遠慮して楽しめない」などの声が寄せられていた。そこで、今回の催しを企画。閉園後に開催されるケースが多いが、来園者の安全にも考慮して日中に開いた。来園者の補助や告知方法などについて協力を受けた府立難波支援学校(大阪市)など、15団体が協力した。

「ドリームデイ・アット・ザ・ズー」と銘打った催しには、府内外から約950人が訪れた。大阪市社会福祉協議会員ら約40人がボランティアスタッフとして参加。来園者の移動がスムーズにできるようにと、一方通行のコースも設けた。

広汎性発達障害の長女(9)と訪れた藤井寺市の女性(42)は「子どもが急に動いて、心ない言葉を掛けられることもある。今回は気兼ねなく楽しめました」と、動物と楽しそうに触れ合う長女の姿に目を細めた。

同園では、開園時間を夜間まで延長した「ナイトZOO」を2015年から行っている。牧慎一郎園長は「ナイトZOOでも同様のイベントが開催できるよう、受け入れ態勢の充実も図っていききたい」と話していた。

**高崎市が「障害者支援SOSセンター」開設へ** 日本経済新聞 2018年4月9日  
群馬県高崎市は5月、障害にまつわる相談をワンストップで受け付ける「高崎市障害者支援SOSセンター」を開設する。支援体制が手薄とされる「障害があるかないかはっきりせず、どこに相談したらいいかも分からない」といったケースを主に想定し、必要な助言をしたり、事情に応じて支援機関につないだりする。

福祉サービスや就労、日常生活など障害に関する全般の相談に応じる施設を自治体が設置するのは群馬県内初で「恐らく全国でも初めて」（富岡賢治市長）という。高崎市総合保険センター内に開設する。精神保健福祉士や看護師、高齢者や障害者に関わる相談経験がある職員を配置し、ゆっくり相談ができるよう個室3室を設ける。

**知的障害者も選挙行きやすく 秩父で22日の市議選前に勉強会** 東京新聞 2018年4月10日



**投票の体験をする受講者＝秩父市で**  
知的障害者に選挙への関心を深めてもらう勉強会が、秩父市の社会福祉法人清心会であった。約50人の障害者が、投票所での流れや、補助者に投票の手助けをしてもらう「代理投票」の仕組みなどを学んだ。同市では15日告示、22日投開票で市議選が予定されており、立候補予定者から話を聞く機会も設けられた。（出来田敬司）

清心会法人本部の大会議室。施設長の岡部浩之さんが、受講者にこれまでの投票での体験を尋ねた。

「候補者の名前を間違えないように書けるかどうか、気になった」など、有権者や立会人ら健常者ばかりの投票所で「壁

を感じる」との声が上がった。  
知的障害者など成年被後見人の選挙権は二〇一三年の公職選挙法改正で回復した。今回勉強会を開いたのは、障害者にとって候補者の公約や投票の手順が理解しにくく、今なお投票から足が遠のいている人が多いとの判断からだ。

勉強会は、架空の選挙を設定、五人の立候補者の「公約」を聞いた後、投票箱に一票を投じた。清心会の呼び掛けに応じた、実際の秩父市議選の立候補予定者九人も会場に駆けつけ、それぞれの活動を報告した。

勉強会に臨んだ秩父市の会社員浅見悠紀子さん（31）は「初めて議員の人の話を聞いた。いろいろと地元の問題を考えていると感じた」と述べた。

秩父市の作業員栗島京子さん（44）は「これまで投票したことがない。字がうまく書けないので、次の市議選は代理投票で一票を入れてみようと思う」と笑顔を見せた。

清心会は知的障害者のためのグループホームや通所サービスなどを展開。主に秩父地域に住む十八～八十八歳の延べ三百人以上の生活を支援している。

**音楽で「心のバリアフリー」を 篠山で21日祭典** 神戸新聞 2018年4月10日

障害のある人もない人も共に音楽を楽しみ、「心のバリアフリー」を目指す「兵庫・篠山とおきの音楽祭」（神戸新聞社など後援）が21日、篠山城跡（篠山市北新町）周辺12会場で催される。今年は全国から過去最多の約500人が出演し、ろうあの人たち専用

のステージも設けられる。

音楽祭は2001年に仙台市で始まり、現在では全国18カ所で開かれている。県内の開催地は篠山のみで、障害者だけでなく趣旨に賛同するアーティストら計95組が100のステージを繰り広げる。

**手話で「I love you」を表すチラシを持ち、音楽祭をPRする実行委のメンバー＝篠山市役所**

神戸市の事業所「たんぽぽ」で働く障害者がアフリカン太鼓を演奏するほか、片手だけでピアノを演奏し、国際的に活躍している月足さおりさんも登場する。東日本大震災の復興ステージも設けられ、被災地からプロ・アマを問わず、音楽家が駆け付ける。



また、今年から市役所前に「手話うたステージ」が設けられ、丹波ろうあ協会や篠山市内の手話サークルによる企画が終日催される。手話うたをはじめ、手話による漫談や落語があり、聴覚障害者への理解を深めてもらう。

実行委員長の小西達也さん（姫路市）は「こちらから誘っていないのに、出演希望者がどんどん増えて驚いている。みんなが音楽の力で一つになればうれしい」と思いを語った。

入場無料。午前10時15分～午後4時50分。実行委事務局長の山中信彦さんTEL 090・8231・0100（安福直剛）

## 障害者、高齢者スポーツ用品開発へ アシックス、ナブテスコと連携

神戸新聞 2018年4月10日

スポーツ用品大手のアシックス（神戸市中央区）は9日、機械メーカーのナブテスコ（東京）と研究開発で連携すると発表した。同社が手掛ける義足や手押し車に関連する商品やサービスを共同開発し、障害者と高齢者のスポーツ普及、振興を図る。

ナブテスコは帝人製機とナブコが統合して2003年に設立。主力の産業用ロボットや自動ドアのほか、膝から上の動きを検知して動く義足や、下り坂で自動的に加速度を抑える高齢者用の手押し車を手掛ける。

アシックスは今後、ナブテスコの義足に合うシューズを共同研究し、卓球やバドミントン向けの製品を共同開発する。

また、手押し車には、測位精度が安定した高性能の衛星システムを搭載。アシックスがマラソン大会などで培った測位技術を活用し、正確な位置情報を取得して高齢者の見守りと運動促進につなげる。（中務庸子）

## 視覚障害者の転落事故防げ 兵庫県内主要駅、ホームドア・柵設置へ加速 補助金を活用

産経新聞 2018年4月10日

JR六甲道駅に設置されているホーム柵。昇降式のロープを使って柵を上下させる＝神戸市灘区



県内の鉄道主要駅で転落事故を防ぐホームドアや柵の設置に向けた動きが、国や県、市からの補助金を活用して加速している。視覚障害者の転落事故が相次いだことを受け、国は平成32年度までに利用者数10万人超の駅での設置を目指しており、県内でも今年度から本格的な着工、設計のスタートが続いている。

今年度から補助金を使った工事、設計が進められているのはJR三ノ宮（神戸市中央区）、明石、西明石（いずれも明石市）と阪急電鉄神戸三宮（神戸市中央区）の4駅。

県などによると、JR三ノ宮駅では昇降式のロープを使ったホーム柵を設置する。今年

度末までに完成する予定。明石駅は今年度中に着工、西明石と阪急神戸三宮駅は設計に取りかかる。いずれも国や県、各市から補助を受けている。

ホームドア、柵の設置が進められているのは、28年に東京や大阪などで視覚障害者が線路に転落する事故が相次いだためだ。

国土交通省は1日あたりの平均利用者数10万人以上を目安とし、ホームの幅が狭かったり、カーブしていたりして工事が難しい場合を除いて、32年度までに全国800駅での設置を目標に定めた。29年3月時点で686駅で設置されている。

県内でも山陽新幹線新神戸駅やJR六甲道駅ですでに設置。神戸市営地下鉄も西神・山手線三宮駅で今年3月からスライド式のホームドアが稼働しており、35年度までに同線全駅での設置を目指している。

このほか県内では、JR神戸、姫路の両駅と阪神電鉄神戸三宮駅も10万人以上の利用者がいるが、現時点では設置の具体的な予定はない。県は「鉄道各社から要望があれば、設置費用の補助を検討したい」としている。

### 障害者の尊厳求める 障全協 省庁と交渉、要望書提出 田村衆院議員あいさつ



しんぶん赤旗 2018年4月10日  
決起集会であいさつする障全協の中内福成会長＝9日、衆院第2議員会館

障害者の尊厳や自律（選択する自由含む）・自立の尊重、非差別、社会への完全参加などを求め、「障害者の生活と権利を守る全国連絡協議会」（障全協）は9日、国会内で各省庁と交渉を行い、要望書を提出しました。

厚生労働省との交渉には、障害者自立支援法7条の介護保険優先原則に基づき、介護保険の申請がないからと65歳と同時に障害者福祉サービスを打ち切られ、違憲・違法だと提訴し、3月に岡山地裁で勝訴した脳性まひで重度障害のある浅田達雄さんも参加しました。厚労省側は「申請しないことを理由にサービスを打ち切ることとは適切ではない」と回答。浅田さんは、適切でないなら、控訴した岡山市に対して同省から取り下げを求めるようにと訴え、参加者は「厚労省の決定に反しての控訴だ。同省は市に指導をする責任がある」と声を上げました。

介護保険料を払えない低所得者へのペナルティーの即時廃止や、国土交通省に対し精神障害者への運賃割引適用を強く通知することなども求めました。文部科学省との交渉では、特別支援学校・学級の教育条件の改善を要望。通常学校で特別支援教育を充実させることや、特別支援学校だけに設けられていない「学校設置基準」を障害種別ごと児童生徒の実態に合わせて早急に策定し、学校増設等への国からの補助増額を求めました。

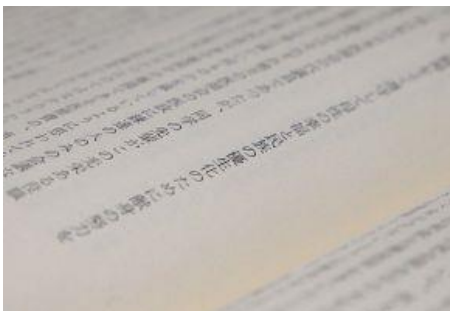
交渉後、決起集会と衆参厚生労働委員への要請行動を行いました。集会には日本共産党の田村貴昭衆院議員が参加し、激励あいさつしました。

### 官民で強制不妊推進か 道医師会幹部が優生保護法称賛 北海道新聞 2018年4月10日

旧優生保護法（1948～96年）に基づき、障害者らが強制不妊手術を受けさせられた問題で、北海道医師会の幹部（故人）が自著で同法を称賛して手術実施を推進していたことや、道が手術対象者となった障害者らの親族に遺伝性疾患がないかどうか、対象者の近所で聞き込みをするよう保健所に指示していたことが道の開示資料などから分かった。道内での手術件数は全国最多で、その背景に官民挙げて手術を推し進めていた構図が浮かびあがる。

旧優生保護法を称賛していた書籍は、50年代に道医師会副会長を務めた男性産婦人科

医が75年に出版した半生記で、同法について「民主的に発展向上した（結果の）立法」と高く評価。産婦人科医でつくる道母性保護医協会が知的障害児の出生防止のため、障害児調査を行っていることを紹介し「私どもは、法の精神を順守して（中略）民族の（生命に優劣をつけて選別する）優生化のために努力をしなければならない」と記していた。



**強制不妊手術の積極的な推進姿勢が記された道医師会元幹部の半生記。「民族の優生化のために献身」などの文言がある**

強制不妊についてはこれまで、道が手術千件突破を記念して冊子を作るなどの行政側の積極姿勢が明らかになってきたが、医師側も積極的だった当時の実態が明らかになった。

当時この医師は、強制手術の適否を判断する道優生保護審査会の委員も務め、「道内産婦人科の権威で現場医師への影響力は大きかった」（道央の産婦人科医）

という。半生記には、参議院議員として旧優生保護法の成立に大きな役割を果たした谷口弥三郎氏への追悼文も収録され、谷口氏と親交が深かったことがうかがえる。

### 中央共募と協働、社会貢献 三菱電機が子どもの貧困対策などに寄付

福祉新聞 2018年04月10日 編集部



高井副会長（左）と大隈専務

三菱電機（株）は3月28日、中央共同募金会と協働した社会貢献活動プログラム「三菱ソシオールーツ基金」の贈呈式を開催した。両者が選定した一般社団法人全国児童発達支援協議会と一般社団法人全国食支援活動協力会に520万円ずつ、計1040万円を寄付。子どもの貧困対策と障害者支援に貢献したい考え

だ。

同社が1992年に設立した基金は、全国の事業所で働く従業員から集めた寄付と同額を、同社が上乘せして寄付するもの。中央共募を通じて障害者施設や児童養護施設などに寄付してきた。総額は12億7000万円に上る。

2017年度は25周年にあたることから、従来 of 活動に加え、社会的インパクトのある支援を検討した。中央共募が寄付先の候補をリストアップし、同社がヒアリングなどをして決定。検討後のプロジェクト管理は中央共募が行う。

寄付を受けた全国児童発達支援協議会は、子どもの発達障害支援に関する施設職員の研修会を全国7カ所で実施。発達支援業界のサービスの質向上を目指すという。

また、全国食支援活動協力会は、全国25カ所の子ども食堂へ拠点継続運営のための資金支援を行う。

同日の贈呈式には寄付を受ける2団体のほか、大隈信幸・三菱電機専務執行役、高井康行・中央共募副会長らが出席した。

大隈専務は寄付先選定の狙いについて「いずれも波及効果を期待できる全国的な組織。また、社会で必要とされているのに行政支援が十分でないものだ」などと説明。「社会貢献活動は継続が力。今後も従業員からの善意に対して、会社がマッチングする取り組みを続けていきたい」と語った。このほか、同社は通常の寄付として、1117万円を贈呈した。中央共募を通じて全国37県の障害者作業所などへ届けられるという。

### 災害時、要支援者避難に課題多く

読売新聞 2018年04月10日

#### 個別計画未着手は20市町

災害時に自力避難が困難な障害者や高齢者ら「要支援者」の避難方法をあらかじめ決め

ておく「個別計画」の策定に着手していない自治体が、県内で20市町に上ることが県の調査で分かった。地域の理解を得るのに時間がかかるほか、高齢化で協力してもらう人が見つからないなどの背景がある。2016年4月の熊本地震では計画がないために支援が遅れたケースもあったといい、県は今年度から、手引書を作るなどして策定率の向上を図る。

個別計画の策定は国が全ての市町村に求めている。県防災企画・地域支援課によると、「避難行動要支援者名簿」の作成は今年3月、全29市町で完了した。しかし、個別計画の策定を始めた自治体は昨年の時点で9市町にとどまり、残りは未着手となっている。

進まない理由を読売新聞が自治体に尋ねたところ、「計画作りに協力してもらう民生委員や自主防災組織などとの調整に時間がかかる」「要支援者の個人情報を地域で共有することへの不安が根強い」「隣近所の間関係が希薄で実態把握が難しい」などを挙げた。

熊本県によると、熊本地震が起きた時に計画がなかった自治体では、要支援者の避難が遅れた事例があったという。こうした反省を受けて三重県は、どのように地域の理解を得ながら策定を進めるかなどをまとめた手引書を作り、22年度までに全市町での着手を目標に掲げる。同課の中村卓司さん(48)は「南海トラフ巨大地震も懸念される中、『共助』に欠かせない計画作りを急ぐ必要がある」と話す。

一方、策定を始めた市町でも課題が見えている。16年に着手した津市では1万8000人余りの要支援者を見込むが、計画ができた人は全体の1割程度。市の担当者は「一人一人に応じた計画にするには職員が地域に入り込むことが大事だが、お仕着せになってはいけない。理解を得るには時間がかかる」と明かす。

実効性のある計画にするには、高齢者や障害者らの誘導などを行う「支援者」の確保が欠かせないが、「高齢化が進んで支援者が見つからない」との声も漏れる。県は手引書に、都市部や農山漁村部といった地域特性に応じた策定の進め方も盛り込む方針だ。

東北福祉大の都築光一教授(63)(地域福祉論)は「個別計画を作ることが目的になってはいけない。行政が主導して全員をカバーするのは無理な話で、住民が主体となった緩やかな支援の仕組みにすることも考えてほしい」と指摘する。

### 独力避難、3分の2が困難...川越の要支援者

川越町に住む「要支援者」の3分の2が自身の判断や独力での避難は難しいと考えていることが、同町福祉課の平田典枝さん(49)の調査で明らかになった。

平田さんは三重大大学院で防災を研究していた2016年、町内の要支援者550人を対象にアンケートを行い、223人から回答を得た(回収率40.5%)。

災害時に自分だけで避難できるかとの問いに「できる」と答えた人は25%。「声をかけてもらえればできる」(18%)と「助けが必要」(49%)を合わせた67%の人が何らかの支援を求めている。理由は「状況判断ができない」「認知症で人工透析を受けている」「長距離を歩けない」などだった。

一方、防災について相談したい人や組織は「家族や知人」「地域の人」「川越町」が上位を占め、身近な人とのつながりに期待していることも分かった。平田さんは要支援者が参加する防災訓練の実施などを提案し、「障害の有無にかかわらず全ての人が助け合う『インクルーシブ防災』の考え方が大切」と話す。(菊池宏一郎)

**個別計画** 災害弱者一人一人について、避難場所や避難経路、手助けする支援者などをまとめた計画。東日本大震災を教訓に、国は2013年に災害対策基本法を改正し、全ての市町村に災害弱者をリスト化する「避難行動要支援者名簿」の作成を義務化。さらに運用指針で、名簿に基づく個別計画の策定を求めている。

